

今回も徹底的に追求！ 「ごみの有料化」

町会連合会と校下婦人会は反対を表明！
反対の署名3069筆も提出しました！



1月7日、市長あてに署名を提出！

市民の理解は得られていない！ごみ有料化の前にやれることがある！

1月14日、有識者や各団体の代表が集まる審議会で、「ごみの有料化」について話し合われました。14名中、12名の審議員が家庭ごみ有料化には賛成ですが、最も市民に近い町会連合会と婦人会は反対を表明。

反対の主な理由

町会役員がごみステーションの管理やごみの減量化についても、大変な役割を担っているのに、その方々のおおむねが賛成していない。

にも関わらず、市は各町連にも説明や説得にまわることもしていない。

この方々の合意をなくして、たとえ有料化したとしてもうまくいくはずない。



ごみ袋で得た財源の使い方も、お金でやらなくてもできるようなこと。なんでもお金で解決してほしくない。そこまで金沢市民はレベル低くない。やれることはまだある。



今ここでなければ！というタイミングでもないはず。ごみも増えてないし、埋め立て場も延命しているし、ごみ財政も赤字ではない。



審議会も市長も、こうした市民の声に基づき、ごみの有料化はやめるべきです！

賛成派の方は、「市民の意識改革」とか「将来に負担を残さないために」とおっしゃいますが、「ごみの減量化や資源化」が、ごみの有料化という経済的ペナルティ政策ではなく、環境施策であると市民に意識づけられなければ、意識改革も将来もありません。

国民・中小業者に不安と負担 危険なマイナンバーがいよいよ始まった！

今年1月から施行となったマイナンバーカードについては、配達ミスや詐欺、情報流出などすでに混乱や被害が起きています。プライバシーの侵害、情報漏えいの心配など裁判も起きており、市民が必要としているものではありません。

本市において通知カードが届いていない世帯はどのくらいなのか。

答弁 12月10日現在、市に返礼された件数は約16,700通。

通知カードの受け取りを拒否された方や、マイナンバーカードを作成しなくても不利益がこうむることはないのか？

答弁 個人番号の記入がないことのみをもって、本来受けることができる福祉サービス等を受けられなくなるというような、不利益をこうむることはない。

中小企業にとって、マイナンバー対策への経費投入は困難だが、支援を考えないのか。

答弁 ホームページでの情報提供や「かがやき安心講座」による啓発に努めるなど、制度の周知を徹底していきたい。

マイナンバーによる住民票などのコンビニ交付で、市内9台の自動交付機は廃止となるが、年間68,000件も利用があり、地方自治体の役割として自動交付機は残すべき。

答弁 16年5月から始まる、個人番号カードの「証明書コンビニ交付サービス」は、利便性が向上するため、自動交付機は順次廃止していく。



カードを持っている人と持っていない人によって、サービスが受けられたり受けられなかったりすることがあってはなりませんし、すべての地域にコンビニがあるとは限りません。等しく行政サービスを提供する義務があります！

(大桑議員の質問より)

消費増税や地方創生では、 市民生活も地域経済もよくなるらない！

安倍政権がすすめるアベノミクスは、大企業の内部留保だけが増え、GDPはマイナス、実質賃金も下がり、非正規雇用が増え、破たんは明白。その反省もなく、「一億層総活躍社会」と新三本の矢で、根拠のない目標を掲げていますが、国民には消費税増税、大企業に法人税減税で大盤振る舞い、これが正体です。地方へは「地方創生」でアベノミクスを波及させたいと言いますが、これは単なる経済政策ではなく、「明文改憲」と「道州制」をすすめ「グローバル国家」をめざすための一環です。

1億総働き社会



地方衰退と本市の現状の原因は？ 「金沢版総合戦略」とは？

人口減少、少子高齢化、東京一極集中、地場産業や商店街、農業の疲弊は、地方共通の課題。本市も、地場産業・伝統工芸の事業所数は激減、農家も10年で1500が減少。商店街の疲弊は続き、卸し・小売り業だけでもここ5年で500以上の事業所が減っている。地方衰退と本市の現状をもたらした原因は何か？

答弁 少子高齢化で労働力人口が減少、消費低迷等でのデフレが原因。伝統産業、新規事業への支援も行い、経営円滑化や後継者育成にも取り組みたい。

地方衰退の原因は、輸入自由化で農林水産業を、大店法廃止で商店街をつぶし、東京一極集中、平成の大合併、さらにTPP推進、労働者派遣法改悪を押し進めた結果であり、安定した雇用がなければ、地方移住も、安心して子どもを産み育てることもできない。

「連携中枢都市圏構想」とは？

産業・雇用の創出では、県外資本の誘致など呼び込み型の手法であり、地域商店街をさらに追い詰めるもの。若者支援では、婚活イベントはあるが、ブラック企業対策や正規雇用を増やす施策はなく、子育てでは、保育園増設や保育士不足解消策もない。これでは、若者の雇用や子育て応援、地域経済活性化にはつながらず、「地方創生」の名のもとで、がんばった都市へ予算をばらまき、都市間競争をあおるものだ。

答弁 「金沢版総合戦略」を着実に実行していくことが、地域の活性化や将来の人口減少対策に資するものだとして信じている。

本市を拠点とした周囲6市町との連携中枢都市圏宣言は、都市部に公共施設と住民サービスを集約する「地方自治体の合併」を意図するもの。「周辺都市は本市の機能を利用する地位に置かれ、支配と従属の関係に。」「削減可能性をちらつかせ地方中枢都市への機能を進め、そこだけに資金を投入することが政府の構想であり、周辺自治体の自治を奪う。」という問題点が指摘されている。これは、将来的には道州制につながる道ではないか？

答弁 柔軟な自治体間連携により、圏域としての拠点性を高めていくもので圏域全体の発展につなげていく。

「地方創生」や「連携中枢都市圏構想」は、
地方を活かすどころか、地方衰退は地方の責任！と言わんばかりの
上から押しつけられた施策です！

学童保育の困難解決を！

子ども・子育て新制度がはじまり、小学校6年生までの利用が可能となるなど、学童保育の需要が急速に高まっています。来年度の申込みがはじまりましたが、各地の学童保育で、申込みが多く断らざるをえないケースが相次いでいます。



急増する入所申込み 新築や移転・分園 開所時間の延長

本市では、申込みが相次ぐこのような実態を把握しているか。また、利用希望者を把握し最後のひとりまで本市の責任でフォローするべきだがどうか？

答弁 申込み状況の把握に努め、できるだけ希望にそえるように、今年度から設けたさまざまな財政支援の周知に努めていきたい。

需要の増加にともない、新築や移転・分園するケースが各地で見られるが、運営委員会や保護者まかせになっている。広島では、民間の施設であっても、職員が移転先などを探して提案をするとのこと、本市も責任ある対応を行うよう求めるがいかかか。

答弁 地域の社会福祉協議会などと連携して取り組んでおり、市の責任という点では、より一層連絡を密にしなければならぬと受け止めている。

国の18時半以上という基準より厳しい19時以上、しかも土曜日も含む、という基準を本市は設定。そのため開所時間延長に踏み切れない園が多く、今年度は84園中11園しか手をあげていない。その理由は、指導員の配置が難しいから。現場の実態に即して対応すべき。

答弁 今後、各施設の開所時間の状況を見きわめながら、他都市の現状もふまえて研究していく。